

首都大学東京 経済経営学部 学生確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

経済経営学部は、都市教養学部経営学系の教育制度を基礎として、経営学のみならず経済学の分野にも同程度に重点を置き、両分野で体系的な教育を提供していることを明確にするために都市教養学部経営学系を改組・再編する。

経営学系では、既に経営学コースおよび経済学コースが設置され、両コースの体系的なカリキュラムは整備済みである。しかしながら、コース選択の結果の学生数という観点からは、学系名の影響により経営学に比べると経済学への関心が低いと言わざるを得ない。今回の改組で学部名を経済経営学部とすることにより、大学受験時に経営学部を志す学生のみならず経済学部を志望する学生の本学への関心が高まることが予想される。そして、学部名が教育内容と整合的になり、受験生によりわかりやすく、本学の教育内容や育成する人材像を伝えることができることから長期的かつ安定的に学生の確保ができると考える。

経営学系の過去5年間の志願倍率は平均4.11倍と高く、定員充足率は平均1.03倍と安定している。この状況は、発展的に改組することにより、専門性や養成する人材像がより明確になり、受験者層に対しての訴求力が増すことから、維持できるものと考えられる。

入試制度としては、前期日程(A区分・一般区分)や後期日程などいわゆる高校文系向けの入試に加え、理系受験者層を狙った前期日程(B区分・数理区分)を設定し、文系・理系を問わず幅広い人材を募集している。理系出身者を対象とするのは、入学後の複数の基礎的科目で数学を利用することと、専門分野によっては、高度な数学を用いるためである。また、指定校推薦入試では首都圏の高校を中心に指定するものの、首都圏以外に所在する高校も指定校に指定している。さらに、経済経営学部設置届出後の平成30年度入試から高校特定型特別選抜入試を導入し、首都圏以外に所在する特定の高校から推薦された受験生を対象に入学試験を実施する予定である。このように、首都圏のみならず全国から多様な学生を確保できる入試制度を積極的に展開している。

改組後の経済経営学部では、一般選抜入試150名(内前期一般選抜110名・前期数理選抜20名・後期一般選抜20名)、推薦入試47名(内指定校推薦37名・特別推薦(高校特定型)10名)ならびにA0入試(グローバル人材入試)3名をもって募集定員とし、合計で200名の学生定員を設定する。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

表1のとおり、倍率は概ね2倍台後半で推移しており、適切な競争の下で合格者を判定している。その倍率は表2のとおり首都圏の他の国公立大学の経済・経営学部等と比べても遜色ない。

表1：過去5年間の経営学系の入試データ

入学年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
定員	240	240	240	240	240
志願者数	1059	847	1155	766	1105
入学者数	246	249	242	252	244
志願倍率	4.41	3.53	4.81	3.19	4.60
定員充足率	1.025	1.038	1.008	1.050	1.017

(私費外国人留学生(定数外)は除く。)

表2：首都圏に立地する国公立大学の経済・経営学部等の入試動向

大学名	学部名	学科名	日程	方式名	募集人員(28年度)	実質倍率 合格者数/受験者数		
						26年	27年	28年
首都大学東京	都市教養	都市/経営	前	A	150	2.7	2.6	2.5
			前	B	20	2.3	3.1	2.4
			後		30	1.3	4.2	2.0
埼玉大	経済	経済	前	一般	220	2.4	2.3	2.0
			前	国際	20	1.5	1.7	1.5
			後		40	2.8	3.6	4.7
千葉大	法政経	法政経	前		295	2.7	2.5	2.2
			後		75	4.2	3.7	3.4
一橋大	経済	経済	前		210	2.7	3.0	2.9
		経済	後		60	2.4	2.4	2.2
	商	前		255	3.0	2.8	2.8	
横浜国立大	経済		前		140	3.3	3.0	2.7
			後		90	3.7	4.7	3.3
	経営		前		128	1.9	2.0	2.0
			後		113	3.0	3.1	3.2
横浜市立大	国際総合	国際/経営科	前		180	1.7	2.9	2.6

出典：データネット2016(ベネッセコーポレーション/駿台予備学校)

ウ 学生納付金の設定の考え方

経済経営学部の学生納付金は表3のとおりである。これは、国立大学および他の公立大学の学生納付金を参考に設定している。

表3：首都大学東京 経済経営学部学生納付金

	入学金	授業料（年額）
東京都民の学生	141,000 円	520,800 円
それ以外の学生	282,000 円	

表4：国公立大学平均学生納付金

	入学金	授業料（年額）
国立大学標準額	282,000 円	535,800 円
公立大学平均額（地域内）	229,584 円	537,809 円
公立大学平均額（地域外）	393,426 円	

② 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

新学部の学生確保に向けた取組としては、高校生、高校関係者、保護者への周知を中心に、広報を行っていくこととしている。

◆オープンキャンパスの開催

毎年、学部・学科ごとに会場を設け、入試概要の説明や模擬授業などを実施している。平成28年度は7月と8月に実施し、高校生や保護者、高校の教員など、全国各地から延べ約15,000人の参加があった。経営学系のガイダンスおよび模擬講義には延べ約1,400人が参加した。キャンパスの雰囲気を感じ、学部学科の教育内容に関する説明を聞くことで、その分野にさらに関心を抱いてもらう機会として、平成29年度も7月及び8月に実施する予定である。

◆高校訪問

本学より各高校を個別に訪問し、新学部学科をPRする予定である。また、全国の高校約120校程度に電話等で個別の説明を行う予定である。平成28年度は高校訪問を101回実施した。

◆ホームページでの紹介

本学公式ホームページに新学部学科の概要や、新学部学科に関する最新の情報やイベント等について掲載し、広く周知を行う予定である。

◆大学案内等パンフレットの作成

新学部学科を知ってもらうツールとして特色やカリキュラム、入試情報を記載したパンフレットを作成する予定である。パンフレットは、高校訪問やオープンキャンパスなどでも活用し、新学部学科を広く周知するために活用する。

上記取組のほか、企業が制作する進学情報誌や進学情報サイトを通じて情報発信を行うなど、様々な機会を通じて広報活動を実施していく予定である。

◆入試

選抜試験として、一般前期日程（一般区分）、一般前期日程（数理区分）、一般後期日程、指定校推薦特別選抜、グローバル人材特別選抜、高校特定型特別選抜、私費外国人留学生入試を実施し、多様な学生を募集する。

（２）人材需要の動向等社会の要請

ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

経済経営学部では、経済学と経営学の体系的なカリキュラムの提供を通して、教養教育と専門性の高い先進教育を展開する。そして、社会や組織のリーダーとして、市場と組織という２つの調整メカニズムを通じて、社会全体を望ましい姿に導いていくための政策立案能力と問題解決能力の涵養をめざす。

経済学コースでは、世界および日本の経済についての幅広い知識やそのメカニズムを理解・修得し、社会・経済の様々な問題を解決するための能力を培うことで、将来のあるべき政策や将来像を立案し国・自治体、民間企業に適切な指針を与えるリーダーとして、あるいは深く経済学を探究する研究者として活躍する人材を養成する。その教育は、現代社会に大きな影響を与える様々な経済現象を「市場の役割」を中心に解明し、分析する能力を身につけることを目標にする。消費者と企業の合理的な意思決定に基づく、財・サービスの需要と供給の均衡を考察することにより、市場の存在意義と役割が明らかになる。また、豊かな国民生活と安定した市場を望む政府の立場から、財政・金融の両面における望ましい経済政策を考えることも重要である。こうしたミクロ・マクロ両面の経済学的な観点から物事を整理し分析する能力を培うよう、経済活動の本質についての理解を深める内容の講義を重視する。

経営学コースでは、社会経済および企業、ビジネスについての幅広い知識を教授研究し、様々な問題解決能力を培い、将来は企業を動かしていくリーダーとして、あるいは深く経営学を探究する研究者として活躍していく人材を養成する。その教育は、社会を動かす大きな力である企業やビジネスが、どのように成り立っているかを理解し、分析する能力を身につけることを目標にする。企業の戦略、組織および経営計画を理解し、その分析技術・理論を学ぶことは、企業が社会の中で大きな役割を果たす現代において、社会で活躍するための必要不可欠な能力を磨くことになる。

両コースの卒業生は、金融・保険業、情報通信業、製造業、卸売・小売業などの有力企業に就職し、ビジネスリーダーとして活躍する他、国家公務員、地方公務員になる者、在学中に税理士・公認会計士の資格を取得し、税理士法人・監査法人に就職する者も少なくない。研究者を目指すものは、本学および国立大学等の大学院に進学する。

イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

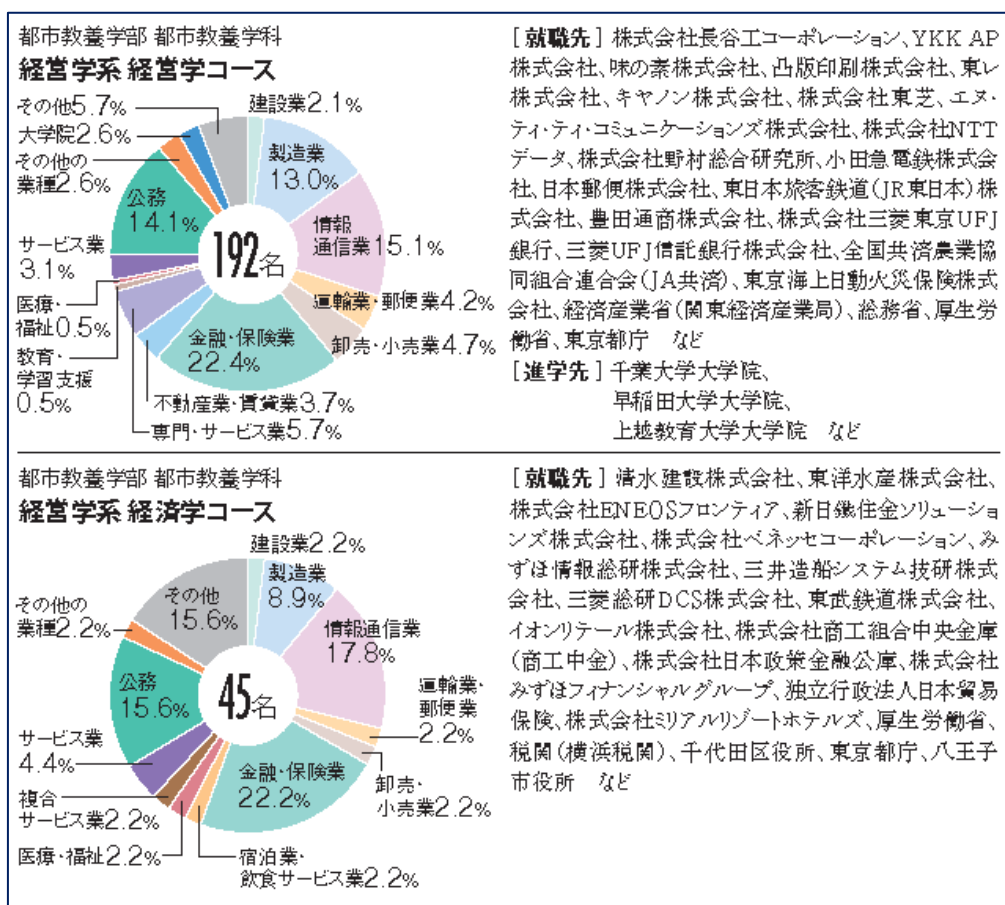
表5に示すように、経済経営学部の基礎となる都市教養学部経営学系の過去5年間の就職率は、平均97.1%、最低でも95.4%と高い水準で推移してきており、都市教養学部経営学系の教育を受けた卒業生が社会的な人材需要に応えてきていることがわかる。

表5：過去5年間の就職率（各年度5月1日時点）

	H23年度 卒業生	H24年度 卒業生	H25年度 卒業生	H26年度 卒業生	H27年度 卒業生
都市教養学部経営学系	98.4%	95.4%	99.1%	95.6%	97.0%

図1には平成27年3月卒業生のうち、経済学コースおよび経営学コースの就職・進学状況を示す。就職先としては、金融・保険業界が最も多く、次いで情報通信業、公務員への就職が多いが、そのほか多くの学生が多様な業界に就職していることがわかる。また、研究者を目指すものは、国立大学の大学院等に進学している。

図1：平成27年3月卒業生の就職先・進学先（都市教養学部経営学系）



さらに、リクルートワークス研究所の「大卒求人倍率調査（2017年卒）」によれば、平成29年3月卒業予定の学生に対する求人倍率は、前年並みの1.74倍（前年1.73倍）となっている。業種別にみれば、金融業（0.19倍）やサービス・情報業（0.49倍）の求人倍率は1倍を下回っているものの、流通業（6.98倍）、建設業（6.25倍）といった高い求人倍率となっている業種もあり、全体としては「就職環境の改善」がみられるとの評価がなされている。

以上のことから、経済経営学部においても、社会的な需要に応じた人材を育成し、卒業生の進路について十分に確保することが可能であると考ええる。